ながれ

一目散にゼロエミに向かうしかない世界気候政策

西岡　秀三（にしおか　しゅうぞう／地球環境戦略研究機関　参与）

人類生存の鍵を握る気候政策

気候は地球上の生態系を育む人類共有の不可欠な自然資源です。安定な気候は人類社会の持続を可能にする大前提です。気候変動は、戦争・パンデミック・難民など世界の諸問題をさらに悪化する可能性をも有しており、何としても止めねばなりません。

世界の気候政策は「国連気候変動枠組み条約（UNFCCC)」（1992 年採択）を中核として進められています。気候安定化には世界中の人が一人残らず GHG 排出を止める行動をする以外に解決策がありません。気候安定化に成功すればほかの諸紛争の火種も減り、脱炭素世界への転換は「人類すべてが志を一つにして今と将来の世界中の人々の安全を確保した」歴史的偉業になるでしょう。

安定化の道筋確立と行動への世界合意：確実に進んだ第一段階

化石燃料利用が気候を変えることが示され、人類史上初めて自らの手で現在文明を「手じまい」し、非化石燃料文明への転換を手探りで短期間にせねばならぬ羽目になりました。

科学界は世界中の関連科学を集約・評価し、信頼できる科学的知見を IPCC(気候変動に関する政府間パネル) から提供しました。ポイントは、安定化にはゼロ排出世界への転換しかない、産業化以前から 1.5℃上昇あたりから危険レベルに入る、温度上昇はほぼ不可逆であり最速で削減する道筋しか残されていない、です。

2015 年 UNFCCC はパリ協定で、すべての参加国がこの科学の要請を全面的に受け入れ、気候安定化にむけた排出ゼロの「炭素中立世界」への移行に合意しました。また気候安定化目標として 1900 年頃から 1.5℃上昇に留めることを約束し、気候政策は「計画と交渉」の第一段階から「実施・実装」の第二段階に入り、各国が作る削減計画（NDC）に基づき削減実行することになりました。

1.5℃は越える?それでも気候政策は変わらない

しかし、各国の計画を UNFCCC が集計すると、IPCC が 1.5℃目標への道筋として示した削減経路にはとても届かない削減量で、このままの排出削減では 1.5℃どころか 2℃以下にも出来ないことが分かりました。

その一方で地表温度はあがり続け 2024 年には 1.5℃の上昇も一部観測され、山火事の頻発、夏季の酷暑の深刻化、干ばつ・水害など身近な「危機」が顕在化してき、世界全体の削減不足で 1.5℃越えは必至とみる研究者が多くなっています。一旦超えた（オーバーシュート）温度を下げる手立てはまだ確立していないため、ともかく今使える手立てをフルに使って最速でゼロエミに向かうとする基本方針で進むしかないのです。

第二段階：主役は世界中のステークホルダーに移る

「実行」段階に入り、「実施・実装」は UNFCCCの手を離れ各国の政策と広範なステークホルダーの手に移り、ゼロエミ世界の新秩序形成に向けた協力と競争と対立の時代が始まりました。新世界でどのような新秩序が形成されるかは、世界中のステークホルダーが始める様々な動きにより決まっていきます。

国際的削減主導としては、国単位あるいは国の枠以外での様々なレベルでの自主的制約、技術共同化、業界規格作り、生産調整、グローバル企業の自社基準の調達サプライ

チェーン適用、金融ガイドラインなどが実質的な影響を持ち始めています。

一方で脱炭素転換によって既得権益が失われる側では、数十年の転換の期間に利益を回収する方向に向かいます。産油国は天然ガスの価格調整を強め、オイルマネーでの自然エネルギー開発やIT産業での経済発展に転換しようとしています。

今後の気候政策：脱炭素の動きは
もうどうにも止まらない

パリ協定によりゼロ排出社会へ転換するしかないという将来方向はゆるぎないものになってきました。今では温室効果ガス排出量削減を主目的とした気候法は56カ国で採用され、世界GHG排出量の53%をカバーしています。2025年の7月には国際司法裁判所（ICJ）が、各国には温室効果ガス排出から環境を保護する法的義務があり、怠れば国際法上不法行為となる可能性あり、と勧告的意見を出したことも気候政策の正当性を裏打ちするものです。

好ましいことではありませんが、数年もすると誰もが身近に経験する気候被害の増加という事実が、気候政策強化の必要性をゆるぎないものにするでしょう。

これからの気候政策

そうした中で、UNFCCCに要請されるこれからの気候政策は、先駆者の努力で構築された世界協力体制を維持し最速でゼロ排出の世界に変えること、その途上で生じる気候被害への適応推進、途上国支援などの国際協力推進に尽きます。各国削減行動をさらに強化するためのチェックシステム（GST）が動き始めており、途上国支援のための1000億ドルの気候資金が3倍増しされました。

「実行」の段階では、削減当事者であるステークホルダー間の積極的活動を強めるための様々な呼びかけが重要です。各国政府のトップダウンでの計画が十分でない場合には、先進有力地方自治体によるボトムアップでの政策や、積極的な市民の力を計画や実施に反映することも求められ、ゼロエミ転換期を生きる次世代の若者には積極的政策決定参加が期待されます。

もうひとつの深刻な戦い

この世界の努力に竿をさすのがトランプ大統領に代表される温暖化否定の動きです。(詳細はhttps://www.kanbun.org/pj/file/20250605_seimei.pdf参照)。トランプ大統領は「温暖化は史上最大の詐欺」だとする誤った、あるいは意図した嘘(fake)により、これまで世界が積み重ねてきた気候政策をぶち壊す政策を始めました。温暖化防止が人類の生存をかけた持続可能性維持に不可欠であることを考えると、これは明らかに人類に対する大きな背信行為であり、人類がこれまで築き上げてきた科学に基づく社会発展への冒涜であり、次世代への裏切りです。

この暴挙は、大きく脱炭素に動いている世界の流れには抗しきれないものの、これまで鳴りをひそめていた化石エネルギー業界や懐疑派が炭素中立転換反対の大合唱を始めるきっかけになる懸念もあります。不条理なフェークとの戦いには科学による「真実」と人類の叡智への信頼をもって撃破しなければなりません。それには何よりゼロエミ世界ができたという「現実」で示すのが効果的です。教育界は子供たちに真実を植え付け、学術界はさらに研究を強化し、世界の人々に正しい知見を発信し続けねばなりません。

終わりに

地球温暖化への世界の対処は確実に進んでおり、この流れは止めてはならないものです。気候変動も急速に進み1.5℃上昇での安定化は困難になってきています。しかし、最速でGHG排出をゼロにするというストレートな気候政策の基本は変わりません。「実行・実装」のステージに入った気候政策の現場で、新世界形成にしのぎを削る志あるステークホルダー達の活躍に期待します。